

平成25年行政事業レビューシート

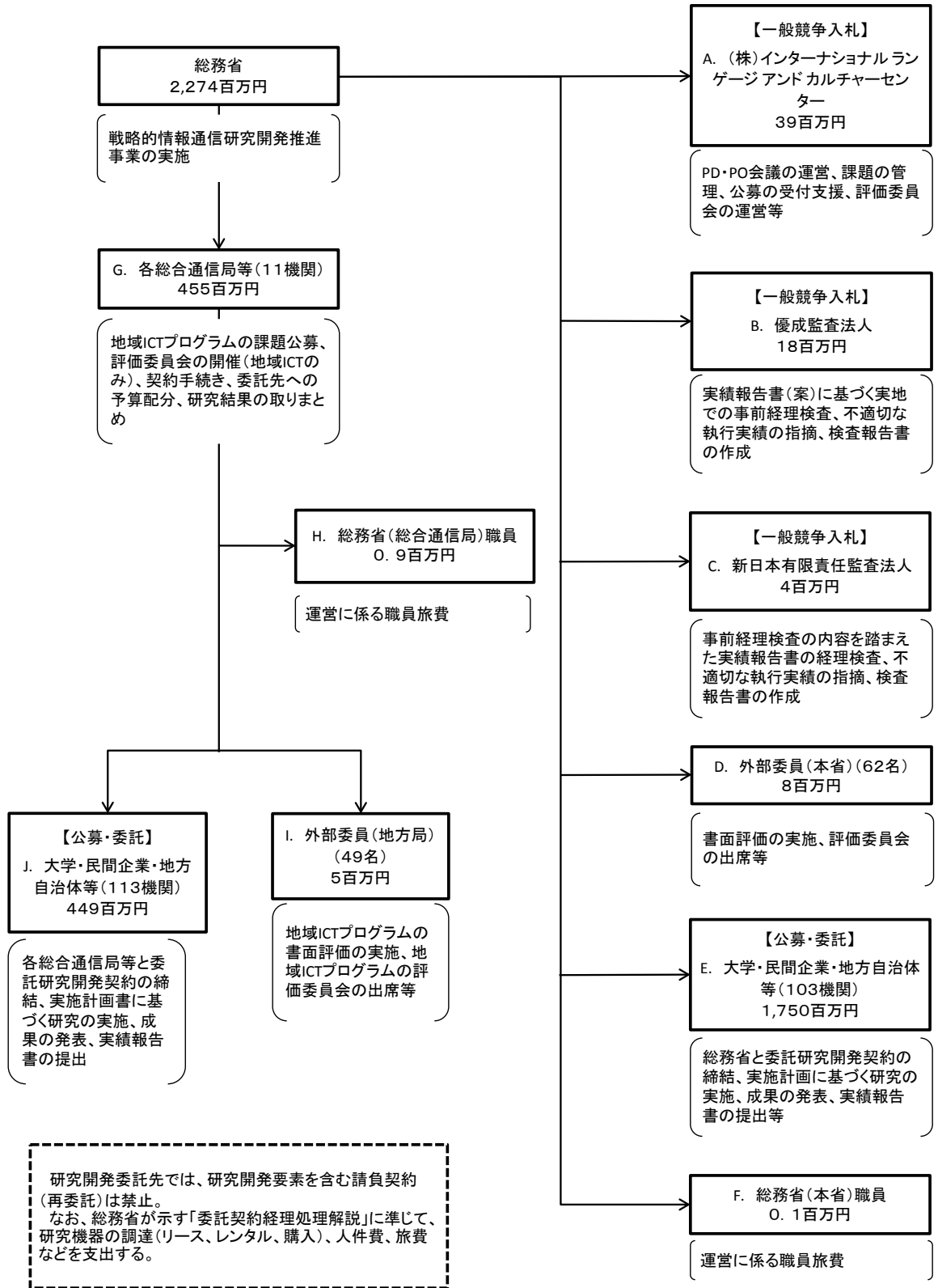
(総務省)

事業名	戦略的情報通信研究開発推進制度		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	技術政策課		課長 田中 宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金制度。総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、新規性に富む課題の研究開発を実施することを通じて、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準を獲得することなどを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4つのプログラム(ICTイノベーション創出型、若手ICT研究者等育成型、地域ICT振興型、ICTグリーンイノベーション推進型)の研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階の評価を経て、優れた課題を採択し、研究開発を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,354	2,522	2,340	1,850	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	-167	167	0	0	
	計	2,186	2,689	2,340	1,850		
	執行額	2,054	2,594	2,274			
執行率(%)	94.0%	96.5%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者等の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを旨とした競争的資金制度であり、共通の成果目標となるものを設定していない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	① 論文発表数	活動実績	件	752	726	809	—
	② 特許出願数	(当初見込み)	件	91	91	119	—
単位当たりコスト	① 論文1件あたり 2.8百万円 ② 特許出願1件あたり 19百万円		算出根拠	平成24年度の研究開発額を平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①、②)で除して算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進謝金	24					
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1.3					
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1.5					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	7.9					
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,815.5					
	計	1,850					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金は、研究開発の多様性の確保並びにハイリスクでインパクトのある研究及び独創的な研究の強化に資するものであり、国が実施すべき事業と認められる。また、総務省が定めるICT分野の戦略的な重点目標に沿った研究開発を提案の要件としている。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発の実施にあたって、広く公募を行い、提案者の負担額も記載した研究提案書について外部専門家・外部有識者から構成された評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用しており、その競争性を担保している。また、委託経費の執行にあたって、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、併せて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究開発委託先の選定にあたって、広く公募を行い、外部専門家からなる評価委員会において評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用している。また、毎年度、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を同委員会において評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断しており、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。また、委託期間終了後の終了評価、追跡評価等によって研究成果のフォローアップを行っている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点 検 結 果	① より実効性の高い研究開発事業とするため、幅広く案件を採択して、実現可能性調査を実施することにより、大いに期待できる課題を選抜し、次年度に予算増額を行う「多段階選抜方式」の対象プログラムを平成25年度に拡大。												
	② 競争的資金に関する関係府省連絡会における申し合わせを踏まえ、繰越手続きの書類に関する取り扱いを改正。												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
備考													
平成22年行政事業レビュー公開プロセス対象(事業番号0035) 研究フェーズに合わせた柔軟な研究開発の評価指標のあり方について更なる見直しが必要との指摘があり、平成24年度から「多段階選抜方式」を導入し、研究フェーズに合わせた評価方法を実施。													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	0035、0036	平成23年	0047、0048	平成24年	0049、0050							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



研究開発委託先では、研究開発要素を含む請負契約(再委託)は禁止。
 なお、総務省が示す「委託契約経理解説」に準じて、研究機器の調達(リース、レンタル、購入)、人件費、旅費などを支出する。

費目・使途
 「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)インターナショナル ランゲージ アンド カルチャーセンター			F.総務省(本省)職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局業務に係る人件費	18.7	旅費	運営に係る旅費	0.1
物件費	周知広報事務、印刷製本費等	9.5			
諸経費	事務局運営に係る技術料	5.6			
一般管理費	事前準備、書類整理、事前連絡等	5.1			
計		38.9	計		0.1
B.優成監査法人			G. 関東総合通信局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書(案)に基づく実地事前経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	15.9	委託費	地域ICT振興型研究開発の委託契約	57.4
旅費	実地検査に係る旅費	2.3	委員等謝金・旅費	評価委員会開催に係る評価委員への謝金及び旅費	0.5
計		18.2	計		57.9
C.新日本有限責任監査法人			H.総務省(総合通信局)職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書の経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	3.6	旅費	運営に係る旅費	0.9
計		3.6	計		0.9
D.個人A(外部委員(本省))			I.個人A(外部委員(地方局))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	評価に係る謝金	0.3	謝金	評価に係る謝金	0.2
旅費	評価に係る旅費	0.0	旅費	評価に係る旅費	0.0
計		0.3	計		0.2
E. 国立大学法人東京大学			J. 国立大学法人琉球大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	83.4	物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	6.5
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費)	39.9	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	4.7
その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	33.4	間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費)	3.8
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	9.3	旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	1.0
旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	7.1	その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	0.3
計		173.1	計		16.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	PD・PO会議の運営、課題の管理、公募の受付支援、評価委員会の運営等の業務支援等	39	2	97.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	18	4	97.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	事前経理検査の内容を踏まえた実績報告書の経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	3.6	2	96

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.3	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	173	公募・委託	—
2	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	103	公募・委託	—
3	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	91	公募・委託	—
4	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	89	公募・委託	—
5	国立大学法人九州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	79	公募・委託	—
6	国立大学法人東北大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	70	公募・委託	—
7	santec株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	67	公募・委託	—
8	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	59	公募・委託	—
9	独立行政法人産業技術総合研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	54	公募・委託	—
10	学校法人慶應義塾	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	53	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	運営に係る職員旅費	0.1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	58	—	—
2	九州総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	52	—	—
3	四国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	50	—	—
4	東海総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	49	—	—
5	近畿総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	44	—	—
6	信越総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	42	—	—
7	中国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	41	—	—
8	北海道総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	36	—	—
9	東北総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	36	—	—
10	北陸総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	30	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合通信局職員	運営に係る職員旅費	0.9	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0.2	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人琉球大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	16	公募・委託	—
2	国立大学法人信州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	14	公募・委託	—
3	国立大学法人豊橋技術科学大	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
4	公立大学法人岩手県立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
5	国立大学法人新潟大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
6	国立大学法人福井大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	—
7	公立大学法人大阪市立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
8	学校法人名城大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
9	公立大学法人高知工科大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	10	公募・委託	—
10	独立行政法人国立高等専門学校機構釧路工業高等専門学校	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	9	公募・委託	—